令和8年度　第4回和光市公共施設マネジメント実行計画検討委員会

会議要旨

開 催 日	令和 8 年 11 月 10 日（火） 14時00分～16時00分
開催場所	和光市役所3階　庁議室
出 席 者	中川委員長、松宮副委員長、矢部委員、山田委員、清水委員、加山委員
欠 席 者	なし
事 務 局	資産戦略課：森谷課長、酒井課長補佐兼統括主査、中嶋統括主査、 箱岩主事、戸田
次　第	1 開会 2 議事 （1） 第3次和光市公共施設マネジメント実行計画＜案＞第3版について 【資料1】 （2） 第3回検討委員会委員意見の反映について【資料2・3】 （3） 公共施設のあり方に関する市民アンケート調査の報告について 【資料4】 （4） 質疑・意見交換 3 今後の予定についての連絡 4 閉会
傍 聴 者	4人
1 開 会	
事　務　局	○配布資料の確認 ○会議の公開について
2 議 事	
（1） 第3次和光市公共施設マネジメント実行計画＜案＞第3版について【資料1】	
事　務　局	○議事に関する説明
（2） 第3回検討委員会委員意見の反映について【資料2】	
事　務　局	○議事に関する説明
（3） 公共施設のあり方に関する市民アンケート調査の報告について【資料4】	
事　務　局	○議事に関する説明
（4） 質疑・意見交換	
●質疑応答	
①本アンケートの結果について	
松宮副委員長	資料 1 の P89アンケートの結果の分析について、本アンケートの結果を踏まえ、「本計画と市民の意見に大きなズレがないということが確認できている」という部分を追記したほうが良い。また、資料4の P10 のQ3-4 の利用し

	ない理由については、「アクセスが悪い」という意見が2番目に多く、アクセスの向上を望む声が多かったことから、配置の検討が重要であると分析できる。本計画にアクセスの向上に関する記載はあるものの、その部分が強調されていないため、当該意見を受けたうえでの記載を検討したほうが良い。
山田委員	本アンケートの対象がLINE登録者のみのため、回答者に偏りがあるのではないかと推察する。高齢者はスマートフォンの扱いに苦手意識を持つ人が多い傾向にあり、高齢者の意見があまり反映されていない可能性があるため、どの世代も満遍なく回答できるようなアンケートの方法を検討してほしい。 資料4のP6のQ3-2に公民館の記載がないが、公民館と答えた人はいなかったのか。また、「中学校体育館」の記載はあるが、「小学校体育館」の記載がない。「小学校体育館」は「体育館13件の中に含まれているのか。
事務局	Q3-2の公民館については記載漏れがあったため、修正し共有する。「小学校体育館」については、小学校の体育館と判別できる回答がなかったため、記載していない。「体育館13件」については「総合体育館」か「学校の体育館を含むその他の体育館」の判別ができなかったため、この記載としている。
山田委員	本アンケートでは、アクセスが悪いという意見が多く、具体的にどの施設のアクセスが悪いのか分析する必要があると思うため、小学校区ごとにアンケート調査を行ったほうが良いのではないか。
中川委員長	本アンケートは計画策定のアンケートであり、小学校区ごとの個別施設に対する意見聴取はあり方検討委員会の際に実施したほうが良いのではないか。
清水委員	高齢者の意見が反映されていないとの意見があったが、10代・20代の若者の意見も反映されていないと思う。子育て世代の意見も大切だが、市の未来を考えるうえでは、若者の意見も重要であるため若者が回答しやすいアンケートの方法を検討したほうが良い。 アクセスが悪いという意見について、アクセスのよい場所に公共施設を整備できれば良いが、土地の制約や公共施設の性質等により、すべて実現するのは困難である。そのため、本計画と並行して公共交通機関の充実化を検討したほうがよい。
矢部委員	若者と高齢者の意見が反映されていない意見があったが、市の人口ピラミッドの年齢区分と本アンケート結果を比較すると、大きく外れていないと思う。10代の回答が0件であることについては課題を感じるが、高齢者の回答については60歳以上が約18%であり、市の人口ピラミッドの年齢区分における65歳以上の割合が約18%であるため、概ね高齢者の意見が反映できていると見ることができる。アンケート結果の集計・分析には冷静かつ俯瞰的な視点が必要であると思う。アンケートとは全体の中から一部の回答者の意見を抽出するものであり、アンケートの有効性を考えるには、アンケート結果

	とアンケート対象者全体の配分を比較し、数値の乖離の有無を確認することが重要である。年代の観点から見ると、本アンケートの結果は、市全体の年齢構成から大きく外れているわけではないので、一定の効果があるとみることができる。 本アンケート結果で多くの回答があった「アクセスが悪い」という意見には真摯に受け止める必要があると思う。アクセスをアクセシビリティと置き換えると、物理的なアクセスと時間的なアクセスに分けることができ、時間的なアクセスについては運営面の工夫で補うことができる。本アンケートの意見を分析し、あり方検討委員会を実施する際に活用できればよいと思う。 また、資料4のP10の Q3-4 利用しない理由について、「利用する必要がない」と答えた方が約37%いるということは、重要な視点であると考える。市民の中には、特定の公共サービスを必要としていない人もおり、公共サービスのあり方を見直すためのあり方検討委員会の有効性がここで示されている。
山田委員	本アンケートで特定の施設にどの年齢層が利用しているかについて分析してほしい。年齢層により利用する施設が異なるため、資料4の結果と同一にはならないのではないかと思う。 また、あり方検討委員会を実施する際には、施設の利用実態や利用者意見等の詳細な意見聴取を行ってほしい。
加山委員	本アンケートは計画策定のためのアンケートのため、個別具体的な内容を聞くことを想定していない。一方で、あり方検討委員会を実施する際は、施設ごとの詳細な分析は必要であると考えている。 「アクセスが悪い」という意見について、市では和光市地域公共交通計画の見直しを行っている。地域公共交通計画と本計画の見直し時期が合致しているため、地域公共交通計画の担当部署にアンケート結果の共有を行い、計画の連携が図れるように進める。
中川委員長	本計画に記載している方向性と市民の意見に大きなズレがなかった部分が確認できたという内容は記述したほうが良い。アンケートにおいて、幅広い世代に満遍なく回答をいただくには限界があるため、あり方検討委員会を実施する際には、できるだけ幅広い世代に満遍なく意見聴取するための手法を検討することについて記載した方が良い。 アクセスについて、すべての公共施設を公共交通機関で繋ぐのは困難である。費用対効果を検証したうえで、アクセスの向上に向けた検討が必要である。一方で、本計画は小学校区単位での複合化を実施するため、当該小学校区内に居住している住民にとっては、アクセスの悪化は起こりづらいと考える。物理的なアクセスの向上のみを考えるのではなく、時間的なアクセスを向上させる手法も併せて検討したほうが良い。本アンケート結果を本計画でどのように活かすことができるか検討してほしい。

②学校複合化検討委員会の名称について	
松宮副委員長	資料1の P41のフローについて、学校複合化検討会の記載が大きな変化であると思う。あり方検討委員会と学校複合化検討の2段階あることで、あり方検討委員会は個別施設のサービスの見直しについての検討を行い、学校複合化検討会で該当する小学校区の小学校との複合化を検討する内容が明確化された。公共交通機関の充実化を検討する際には、学校を軸としたルートを検討することで公共施設間のアクセスの向上が実現できると考える。この内容を資料1の P41のフローの前に記載すると良いと思う。
矢部委員	本計画では、小学校等に他の公共施設を複合化する前提とした計画となっている。小学校等に複合化する理由は、現在の基幹施設の中で学校が最も老朽化しているからか。本計画のフローを一般的に考えると、「学校複合化検討会」ではなく、「基幹施設複合化検討会」となるのではないか。学校の老朽化が解消した場合においては、学校複合化検討会として引き続き進めるのか、新たに基幹施設複合化検討会とするのか、明確した方が良い。
事務局	現状は学校施設の老朽化が突出しているため、学校を主軸とした「学校複合化検討会」としている。学校の老朽化が解消された場合は公共サービス拠点施設同士の複合化検討の展開もできるかもしれない。
矢部委員	老朽化のタイミングが合致しているから「学校複合化検討会」としているとのことだが、市民がすべての公共施設を期限なく学校と複合化するものである、との誤った認識をされる可能性がある。第3次計画以降も継続してフローを使用する考えであるなら、フローの一般化を検討したほうが良いと思う。 本計画は小学校区を起点に考えており、小学校区という児童が学校に歩いて通学できる範囲において、大人が不便や距離が遠いと感じることはないと想定できる。アクセスや利便性の向上のために、小学校区単位での集約化を検討していると示すことができるのではないか。
③あり方検討委員会と学校複合化検討会の実施方法について	
中川委員長	あり方検討委員会は小学校区ごとに検討するのか、施設ごとに検討するのかどちらを考えているか。
事務局	どちらも考えている。施設の所管課として、施設に課題感を持ってあり方検討委員会の実施を希望する課もあれば、同じ小学校区内に他の老朽化施設のあり方検討に併せて実施を希望する課もあると推察するため試行錯誤しながら実務に則した形で実施していきたいと考えている。
中川委員長	学校複合化検討会がフローの中心の最も目立つ部分にあるため、学校にすべて集約を図るものといった、誤った認識をされ、異を唱える方がいるかもしれない。あり方検討委員会がサービスの存続と廃止を決める内容だとすると、委員会の結論は、小学校との複合化もしくは廃止のどちらかになると思う。 あり方検討委員会は、個別施設の検討ではなく、教育委員会とは異なる視

	点で小学校区内全体における公共サービスのあり方を検討する会とする。学校複合化検討は、学区内にある小学校を中心として、公共サービスを複合化できる余剰スペースの確認やどの時期にどの施設を複合化するなどの具体的な検討をする会とする。この2種類の検討委員会による検討方法を示すことで、学校との複合化のみを目指しているという誤った認識をされづらいのではないかと思う。以上のことから、個別施設ごとではなく、小学校区ごとにあり方検討委員会を実施する方が良いと思う。
④第三小学校改築の取組について	
松宮副委員長	本計画期間の5年間で主となる取り組みの一つである第三小学校改築の方針の内容が重要だと思う。和光市駅に最も近い小学校でありアクセスが良いため、市内に1つしかない施設を複合化するなら第三小学校であると思う。第三小学校改築にあたり、その重要性を記載できるのであれば、記載した方が良いと思う。
事　務　局	第三小学校の改築はプロジェクトチームで検討している。現在、改築の進め方について検討している最中であり、公表できる内容はない。本委員会の意見はプロジェクトチームに共有し、本計画に記載する内容の調整を行う。
加 山 委 員	学校複合化検討会の名称については、前回会議で意見があったため事務局と検討を行った。直近で改築が必要な基幹施設は学校のみであり、小学校区単位での複合化検討をしているため、学校複合化検討会とした。
⑤あり方検討委員会と学校複合化検討委員会の事務局について	
中川委員長	あり方検討委員会の事務局は資産戦略課か。また、学校複合化検討会の事務局は教育委員会か。
事　務　局	あり方検討委員会については、資産戦略課が事務局となる想定だが、緊急で実施する施設については当該施設の所管課に委ねる予定で考えている。学校複合化検討会については、資産戦略課と教育委員会で協力していきたいと考えている。
矢 部 委 員	学校複合化検討会だと、学校の校舎、校庭、プールなどを検討するものと誤った認識をされる可能性があるため、学校区複合化検討会のように「区」を追記するのはどうか。
事　務　局	市の基幹施設は、市庁舎、インフラ施設、小中学校の 3 種類しかない。市庁舎は大規模改修を実施したばかりのため、対象は小中学校のみである。第3次計画以降の計画については、より広域な複合化検討会につなげられれば良いと考えている。
⑥本計画のレイアウトについて	
山 田 委 員	本計画の内容はカラーでわかりやすいレイアウトになっているが、表紙がシンプル過ぎると思う。本計画を読んでみたいと思うような、目を引く表紙にしてほしい。
⑦アンケートの手法検討とクロス集計について	

事　務　局	アンケートの手法は試行錯誤している。和光市施設白書を策定した 2016 年には、1000人の無作為抽出による紙のアンケートを実施したところ、回答数は 345 件だった。2024 年の第2次計画を策定する際に、2000人の無作為抽出による紙のアンケートを実施したところ、回答数は435件だった。今回はより幅広い世代に回答をいただけるように検討し、LINE アンケートを実施したところ、過去最高の 470 件の回答をいただくことができた。引き続きアンケート等による幅広い年代の方から回答をいただけるような手法の検討を続ける。 子どもや高齢者等の誰もが意見を言いやすい場を設ける取り組みを全庁的に行っている。今回のアンケートでは先ほど報告した結果であったが、引き続き市民の意見を受け止めながら進めていきたいと考えている。
中川委員長	本アンケートの年齢と利用頻度をクロス集計することで、高齢者の公共施設の利用実態が分析できると思うため、クロス集計を行ってほしい。
事　務　局	内部資料としてクロス集計は実施している。クロス集計の分析が完成次第委員に共有する。
矢部委員	本計画を策定するうえでは、詳細な分析は不要だと思う。本アンケート結果を深堀分析し、あり方検討委員会に活用できると良いが、本計画にクロス集計の結果を記載する必要はないと考える。 本計画は和光市ならではのオリジナリティのある計画だと思う。 全国的に子どもの数は減少傾向にあり、学校同士での統廃合や廃校活用を検討している自治体が多い中で、小学校区を中心とした取り組みができているのは稀な事例であり、強調したほうが良いと思う。
⑧本委員会のまとめ	
清水委員	本委員会の意見を受けて、小学校区単位の複合化であれば、過剰な交通網の整備は不要と感じた。ただ、将来的には、学校複合化施設同士を繋ぐ公共交通機関の整備をすることで、物理的なアクセスの問題は解消されるのではないかと思う。物理的なアクセスに併せて、時間的なアクセスの解消に向けた検討を行うことで市民サービスの向上が実現できると考える。
中川委員長	本委員会で出た意見について、事務局で精査し、本計画に反映してほしい。
3　次回開催予定の連絡	
事　務　局	本日の会議録は、作成後、委員に送付し、修正後ホームページにて公開する。今後の流れとして、令和9年1月中に、素案の議会説明、パブリック・コメントの募集、市民説明会を予定している。また、第3次和光市公共施設マネジメント実行計画素案の今後の修正については、委員長に一任していただきたい。(全員了承)
4　閉会	